

抗議アピール

内閣総理大臣 菅義偉 殿

コロナ禍の中、高齢者の医療費負担増、さらなる受診抑制が進み、必要な時に十分な医療が受けられなくなる高齢者が増える、75歳以上医療費窓口負担2割化は中止すべきです

2020年12月10日

日本高齢期運動連絡会
事務局長 武市 和彦

昨夜、菅首相は公明党山口代表との間で75歳以上医療費窓口2割化負担対象者の年収を200万円以上とすることで合意したと報道されました。実施時期は22年の秋とされています。

この合意は、国の責任を果たさず、「現役世代の負担軽減」を口実に世代間対立を煽り、高齢者に負担増を迫るもので、高齢者の命を密室協議で決めたことに対して抗議するとともに、断固として認めることはできません。

75歳以上の高齢者は病気やけがをすることが多く複数の医療機関を受診したり、治療が長期になるケースが多くあります。一方収入は年金が主でその年金も年々減少しています。生活のため働いている高齢者も多くいます。「2ヶ月に1回の年金支給日に銀行のATMで年金を下ろし、その足でまず医療機関に薬を貰いに行く」高齢者の方もいます。コロナ感染拡大で高齢者の就業者数も減少しています。健康と生活の不安が高まっているときに、医療費負担を増やすことは高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こすことになりかねません。

問題の一つは予算の使い方です。購入予定のF35戦闘機計105機のうち10機購入を控えるだけで、今回合意した案の公費削減額1200億円に相当します。さらに2機減らせば後期高齢者の負担軽減、8機減らせば現役世代の負担軽減に相当します。全体で20%削減したら2割化は必要ありません。国は消費税率をアップする際に「社会保障のため」と導入しましたがそうになっていません。これも見直すべきです。

二つめは、緩和措置で単純に2倍とはならないと言っていますがこれは2年間の限定措置となっています。外来窓口での負担は限度額に達しなければ2倍になります。また一度立替払いしなければなりません。多くの高齢者は複数の医療機関を受診しています。高齢者の医療費は多世代と比較して外来では3.5倍、入院では6.6倍になっているという疾病の特徴があります。75歳以上の窓口負担2割化が実施されれば、医療機関の受診を控える高齢者が増加し受診抑制が起こります。必要な時に必要な医療が受けられなくなります。

また、負担増の開始時期を2022年10月以降実施する理由として、その年の都知事選挙と参議院選挙前実施でなく、選挙を終えてから実施するという自民党、公明党両党の党利党略でしかありません。

わたしたちは、高齢者緊急アンケートを実施し高齢者の生活実態を明らかにするとともに、法案提出に向けて新たな署名活動の活動をすすめ、高齢者を差別する75歳以上医療費窓口負担2割化中止を世論に訴えていきます。

以上